

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
63410	山形県	大石田町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			100.0% / 86.2%
電話交換			100.0% / 89.8%
公用車運転			83.3% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	食の安心安全の確保などの観点から、当面は直営で運営する。今後、民間委託するかどうか、検討課題である。	48.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			77.8% / 88.7%
学校用務員事務	○	中学校を2校から1校に、小学校を7校から3校に統合しており、当面は、専任職員又は臨時職員による配置体制でいく。	22.7% / 32.6%
水道メーター検針			96.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			96.6% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営	○	今後の方針として、更新する際は、より見やすく分かりやすいHPIにし、積極的なPRと情報発信を行うため、HP作成業務は専門的な業者に委託し、その後の運営は専任職員が行っていく方針である。	96.6% / 94.5%
調査・集計			100.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	0	0			9.9% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			21.0% / 45.5%
プール	0	0			33.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			90.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	1	1	100.0%		61.1% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			60.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			64.3% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			50.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			22.2% / 49.8%
公営住宅	3	0	0.0%	老朽化等により毎年度大きな修繕費用を要するため、指定管理までには至らない状況にある。また、3棟で48戸と戸数が少なく、指定管理することでコストが増えることと見込まれることから、当面は導入しない考えである。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	1カ所で面積も大きくなく、また無料駐車場として提供していることから、当面は導入しない考えである。	6.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			6.7% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	独立した図書館ではなく、中央公民館の2階に「図書室」として設けているため、指定管理の応募が見込めず、当面は導入しない考えである。	12.5% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、郷土館等)	1	0	0.0%	歴史民俗資料館を設置しているが、町の貴重な文化遺産の収蔵業務が主要業務であり、指定管理にはそぐわない。また、大規模な施設ではないため、拝観だけでは指定管理の応募が見込めず、当面は導入しない考えである。	10.0% / 27.0%
公民館、市民会館	12	11	91.7%	11件の公民館施設は指定管理している。1件の会館には、行政機関(教育委員会)の1係が配置されているため指定管理は導入しない。	15.2% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		40.0% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			85.7% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			61.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	各種健康診断、予防接種、健康教室などの施設利用のため、指定管理は導入しない。	38.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			5.7% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	2.5%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託			
	委託状況	委託予定無し	【参考】 委託率(類似団体) 委託率(全国)
			2.5% / 14.7%

(4)総務事務センター											
設置状況	委託状況										
設置予定無し											
		対象部局	対象業務								
		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	給与	旅費	福利厚生	財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
給与	旅費	福利厚生	財務会計								
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】											

【参考】類似団体			
	設置率	委託率	全国
	0.0%	0.0%	
	8.8%	2.0%	

(5)クラウド化																																	
実施済み	○	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成25年12月</td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウド		単独クラウド	平成25年12月	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th colspan="4">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>25.0%</td> <td>30.0%</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <th colspan="4">実施率(全国)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> <th colspan="2"></th> </tr> <tr> <td>17.0%</td> <td>25.2%</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>	実施率(類似団体)				自治体クラウド	単独クラウド			25.0%	30.0%			実施率(全国)				自治体クラウド	単独クラウド			17.0%	25.2%		
類型	実施時期																																
自治体クラウド																																	
単独クラウド	平成25年12月																																
実施率(類似団体)																																	
自治体クラウド	単独クラウド																																
25.0%	30.0%																																
実施率(全国)																																	
自治体クラウド	単独クラウド																																
17.0%	25.2%																																
実施予定		<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																										
類型	実施予定時期																																
自治体クラウド																																	
単独クラウド																																	
検討中		検討状況																															
未実施		実施しない理由																															

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	→ 策定予定時期 平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	0.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	作成予定	→ 作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。